

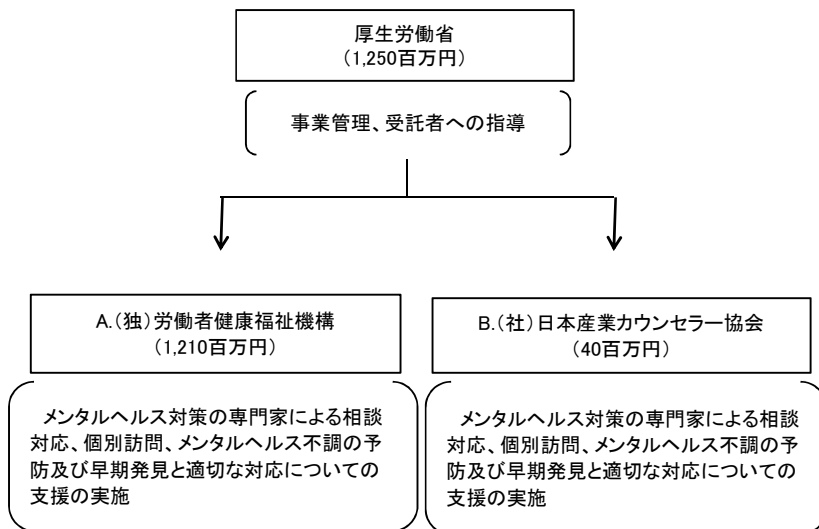
平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	メンタルヘルス対策支援センター事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	労働衛生課		泉 陽子			
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること。					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職場のメンタルヘルスに関する状況を見ると、精神障害等に係る労災決定件数は増加傾向にあり、全国の自殺者数は15年ぶりに3万人を下回ったものの、このうち「被雇用者・勤め人」は約3割を占め、自殺対策としても職場における取組は重要なものとなっている。一方、実際の事業場での心の健康対策の取組みに対する状況を見ると、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場は約5割にとどまっているため、メンタルヘルス対策の専門家による相談対応、個別の事業場に対する訪問支援を実施し、職場のメンタルヘルス対策の促進を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業の目標を達成するため、事業者、産業医、衛生管理者等の産業保健スタッフからの相談への対応、専門家による個別の事業場への訪問支援(メンタルヘルス対策に関する助言、管理監督者に対する教育、職場復帰支援プログラムの作成支援)等、メンタルヘルス不調の予防から、不調者の早期発見と適切な対応、休業者の職場復帰に至るまで事業者の取り組むメンタルヘルス対策を総合的に支援する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算		19					
		繰越し等							
		計	494	1,286	1,263	665			
	執行額	494	1,270	1,250					
執行率(%)		100	98.8	99					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	メンタルヘルス対策支援センターによる訪問支援を受けた事業場について、メンタルヘルスに関する措置を導入又は導入予定としている事業場の割合を90%以上とする。(平成24年度から目標を変更)			成果実績	%	92	93	94	90
				達成度	%	102	103	104	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業場に対する訪問支援件数をのべ23,510件以上とする			活動実績(当初見込み)	件	12,976 (8,000)	25,779 (21,600)	30,441 (23,510)	— (10,713)
単位当たりコスト	21,146円/件			算出根拠	1,164,226千円/55,057件=21,146円/件 (相談及び訪問支援経費/相談及び訪問支援件数) (24年度)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	委託費	665		平成25年度限りの事業					
計	665								

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	職場でのメンタルヘルス対策は喫緊の課題であるが、メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合は5割にとどまっている。事業場への積極的な訪問を行うこと等により、事業者に対しメンタルヘルス対策の取組み方の支援を行う本事業の優先度は極めて高いため、国費により実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働安全衛生法第71条に、労働者の健康の保持増進に関する措置の実施に対する国の援助が努力義務で規定されていることから、本事業は国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	第12次労働災害防止計画に掲げられている目標「メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上とする」の達成手段として、事業場における取組を支援するために本事業の実施が不可欠となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、平成22年度まで企画競争により全国1単位で調達を行っていたものを、平成23年度から全国を6地区に分割して調達を行っている。平成25年度は、最低価格落札方式での調達を行い、1地区で複数応札となっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は労働者の精神障害等による労災の予防のため、事業者に対し支援を行うものであり、事業者から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	相談窓口を設置するだけでなく、事前申込による訪問支援を行うことで、空き時間が極力生じないようコストの削減に努めている。 単位あたりコストは、メンタルヘルス対策に関する専門のスタッフが助言等を行うものとして妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	委託費のほとんどが専門スタッフに対する謝金や旅費に使用されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、一部達成していないが、全体として概ね見込みを上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	相談窓口や、メンタルヘルスに係るパンフレット等による周知は十分活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	平成24年度目標は概ね達成しているところ、改正労働安全衛生法(平成23年12月国会提出。平成24年11月廃案)の再提出を検討しており、施行されれば、事業場でのメンタルヘルス対策の導入のためのニーズが高まることが予想される。 また、成果目標及び活動指標を達成しているところであるが、産業保健活動を支援するための事業の見直しを行っており、メンタルヘルス対策支援センターについても体制や支援内容を見直す必要がある。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—			—		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
廃止			—		
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	650-37	平成23年	0925	平成24年	0806

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)労働者健康福祉機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	相談対応に係る謝金、訪問支援に係る謝金等	572			
旅費	訪問支援に係る交通費、通勤交通費等	64			
管理人件費	管理職員の給与・交通費等	100			
事務所賃借料	センターの事務所賃借料	74			
その他の諸経費	パンフレット印刷費、HP作成費、事務機器リース費、通信費、消耗品費等	54			
消費税	消費税	43			
精算返還金	精算に伴う国庫への返納金	303			
計		1,210	計		0
B.(社)日本産業カウンセラー協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	相談対応に係る謝金、訪問支援に係る謝金等	19			
旅費	訪問支援に係る交通費、通勤交通費等	3			
管理人件費	管理職員の給与・交通費等	7			
事務所賃借料	センターの事務所賃借料	5			
その他の諸経費	パンフレット印刷費、HP作成費、事務機器リース費、通信費、消耗品費等	4			
消費税	消費税	2			
計		40	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)労働者健康福祉機構	東北地区でメンタルヘルス対策に関する相談、個別事業場への訪問支援	137	1	
2	(独)労働者健康福祉機構	関東地区でメンタルヘルス対策に関する相談、個別事業場への訪問支援	316	1	
3	(独)労働者健康福祉機構	中部地区でメンタルヘルス対策に関する相談、個別事業場への訪問支援	279	1	
4	(独)労働者健康福祉機構	西日本地区でメンタルヘルス対策に関する相談、個別事業場への訪問支援	308	1	
5	(独)労働者健康福祉機構	九州地区でメンタルヘルス対策に関する相談、個別事業場への訪問支援	170	2	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本産業カウンセラー協会	北海道地区でメンタルヘルス対策に関する相談、個別事業場への訪問支援	40	2	